

## 地方自治体会計方式統一について

町長／今後、国の動向を見極めながら  
対処する



永田 和彦議員

# 町政を問う

一般質問  
9 議員

総務省は2014年度にも新方式をつくり、全国の自治体に導入を求める方針である。  
民間企業が採用している「複式簿記、発生主義」に基づく財務諸表が必要となつて「減価償却」の考え方なども採用されれば、固定資産価値の低下などが明らかになり、先行投資の効果も数字で把握できることとなり、施策の評価もより厳しくなるだろう。国は2000年3月以降、自治体に対し公会计制度の改革を促してきた。東京、大阪に続き愛知県も試行導入している。  
各施策の効果と町民負担を明らかにできる会計制度であり、現在の取り組みと進捗状況は重要な町政の判断材料と考える。

**家入町長**  
公会計で行政サービスに対するコストや効率性、結果がわかりにくいという批判があることは事実である。減価償却の考え方を取り入れると、公共施設や道路などの現在価値がインフラの老朽化に対し減価償却率を乗じ正確でしかも客観的に町全体を把握出来る財務諸表が作成できると考えるが、国の指導に基づく町の公会计制度の改革は緒に就いたばかりであり、国の動向を見極めながら対処していく。



## 結果と教育について

教育長／夢を持ち、夢を育み、夢を叶える  
教育を実践する

厚生労働省は、学校を卒業して就職後3年以内に仕事を辞めた割合が、リーマン・ショック後の2010年3月の大学卒業生で31・0%になったと発表した。前年度の卒業生と比べて2・2ポイント上昇である。  
現状をどう認識し、どう対処するのか、町教育委員会が掲げる理想と現実の違いはどうか。

### 那須教育長

義務教育の目的の一つに、社会において自立的に生きる基礎を培うことが教育基本法で位置づけられています。まだその成果は見えるまでには至っていないが、平成20年度からキャリア教育が各学校で計画的に実施されるようになりました。  
子供達が将来、厳しい現実社会の壁にぶつかっても、しっかりと目標や叶えたい夢があれば、紆余曲折はありながらもくじけないで人生を切り開き、社会の有為な人間として生きていけることを信じながら教育の推進

にあたっておりまふ。具現化するためには、教育の主役である子どもをはじめ、学校・家庭・地域・行政も共有すべき夢や目標であると考え、基本理念として、夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践と設定しております。



大津小学校



豊瀬 和久議員

## データヘルスを導入して 医療費の適正化を！

町長／有効な手段の一つになる  
ものと考えている。

データヘルスの推進とは、医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業のことで、レセプト、診療報酬明細や健康診断情報などを活用し、保健事業を効果的に実施していくために作成するのがデータヘルス計画だ。

自治体においても積極的にデータヘルスを導入

することによって、医療費の適正化に効果を発揮すれば、国保財政にとってメリットとなる。今後の重点分野の効果的な保健事業で医療費適正化へ取り組みを行っていくデータヘルスを大津町でも導入して医療費削減へ繋げていけないか。

### 家入町長

今後、当町の国保におきましても活用することで、これまで実施してきました特定健診、特定保健指導や保健栄養及び運動を組み合わせた助言指導を充実させ、今や国民病とも呼ばれる糖尿病などの、いわゆる生活習慣病対策の有効な手段の一つになるものと考えている。

### 中尾福祉部長

保健、栄養、運動指導及び訪問指導に生かしていく、一人でも多くの健康な方たちを増やし、充実した生活を送っていたくとともに、医療費の削減につないでいきたいと考えている。



こころの体温計

## 町のホームページに「こころの体温計」の導入を！

町長／ホームページでの対応を  
おこなう。

現在のストレス社会と言われる状況において、自殺防止や児童虐待防止への取り組みも安心して暮らせる町の条件の一つではないか。こころの体温計とは、体調が悪いと体温を測るように、ちょっと疲れていると感じたら心の体温を測っていただくものだ。パソコン、携帯電話、スマートフォンでいつでも、どこでも気軽にゲーム感覚で利用ができる。そして、チェック結果とともに地域の相談窓口などの情報

### 家入町長

このシステムの活用で、自分自身の心の健康状態等を理解され、治療や相談につなげることができ、自殺の予防になればと考えている。今後、先進地事例を研究しながら、ホームページでの対応をおこなう。

がそのページに表示される。そのような、こころの体温計を町のホームページにこの心の体温計を導入してはどうか。

## 職員全員が真心のこもった 住民サービスに努めよう！

町長／住民サービスの向上に努めて  
まいりたいと思っている。

相談にきた住民の方が、どの課のサービスであっても役場の窓口に来ればそこで済むというような対応をしてはどうかと思う。相談に来られた方に、何に困っているのか、何をしたいのかを聞いていただき、職員一人一人が心からの笑顔で町民の皆様をお迎えし、誰もが気軽に役場に来ることができるよう、職員全員が真心のこもった住民サービスに努めるように常に意識改革をしていこう。

### 家入町長

業務における必要な手続き等について住民の方にわかりやすい説明を心掛け安心していただけるようにマニュアル等の整備を行い、取り組んでいかなければならないのかというふうに考えている。各種相談における窓口の対応については、住民の方への相談業務をはじめ全般にわたり各所属におけるの課内研修や意識改革など組織全体での職員研修に取り組みとともに、さらに連携を図り、住民サービスの向上に今後さらに努めてまいりたいと思う。



役場 2 階受付



## 役場庁舎の耐震対策を急げ

町長／建設基金を積み立てる。町民に説明し、議会と相談して対応



桐原 則雄議員

まちづくりや災害対策本部を担う役場は、建築後44年を経過し、震度5弱の地震で倒壊の恐れがある危険な建物と指摘され対応を急ぐ必要がある。

多くの町民は、その情報をあまり知らない。地震で、町民や職員に、死傷者が出たり、災害対応や町民の大切な情報が失われるなど、行政機能が発揮できなければ、安心安全なまちづくりや町の発展には、繋がらない。

早期に、耐震対策として、改修や新庁舎の建設等の財源の積み立てを行うとともに、町民の皆さんや専門家も含めた庁舎耐震検討委員会等を設置し、具体的な問題解決を、決断し、実行する考えはないか。

### 家入町長

町民や職員の生命の危険性を危惧しており、早急に対応しなければと考えている。

町が取り組む様々な課題や財政問題との関連もあるが、新年度より、建設基金を積み立てるとともに、町振興総合計画の中で方向性や具体策を、町民や議会に、充分な説明や相談をしながら、報告して決めていく。



震度5弱で倒壊の危険のある庁舎

## 町民とともに役割を明確にした地産地消条例を

町長／地産地消を強力に推進する

地産地消を充実するためには、生産者は、安全で安心な農林畜産物の安定した生産と供給及び情報の提供、消費者は、生産者の取り組みを理解し、町内の生産物を優先的使用及び食育の推進、事業者は、生産者や消費者と連携し、町内生産物を優先的に取り扱う、町は、

町内の生産者、消費者、事業者と連携協力し、地域活性化につながるように、地産地消の取り組みを推進するなどの役割を明確にした「大津町地産地消推進条例」を制定し、具体的な、地産地消推進計画に基づき、お互いの立場を理解し、信頼すること、地域と共に郷土

## 各種災害に対応できる防災訓練の充実を

町長／地域の実情に対応できる訓練を充実する

愛を育み、農林業の持続的な発展及び健康で豊かな町民生活を総合的かつ計画的に実現する地産地消の先進的な取り組みを町民とともに進める考えはないか。

### 家入町長

生産者、事業者、町の役割が明確にされた熊本地産地消推進県民条例に基づき、関係者や生産者の皆さんと連携し、意見交換しながら地産地消にしっかりと取り組む。

最近、想定を超える災害が特に多く発生している。防災訓練も、10年を経過し、今までの訓練の総括を行い、地震や台風、大雨や河川の氾濫、土砂災害など各地域の災害発生を想定した実践訓練を自主防災組織などと連携し、地域版の防災マニュアル等も作成しながら、災害の未然防止と災害時の多面的な対応能力を身に着ける訓練内容や規模、



みんなで支援しよう地産地消

実施時期などを含め、もう一度見直し、今後、効果的な防災対策の充実を図っていく考えはないか。

### 家入町長

総合防災訓練が、慣例的になっていった点などを反省し、地域の人材育成や地域の実情に応じた災害に対応できるように訓練や指導を強化する。

### 岩尾総務部長

これまでの防災訓練の課題を再検討し、全地域で防災訓練に取り組んでいたできるように支援活動を行う。



荒木 俊彦議員

## 保育待機児童45人 緊急対策を

町長／子ども子育て会議で審議

アベノミクス政策には、賃金や給料の引上げ策はない。賃金・給料が上がらない限り、経済も良くならない、税収も増えないことを指摘したい。

子ども子育て会議が設置されたが、大津町では今現在も、保育所に入れない待機児童が増え続けている。益城町は来年1

保育所定員不足の状況  
H25年12月現在

|              |      |
|--------------|------|
| 12月現在・入園申し込み | 100人 |
| うち待機児童数      | 45人  |
| H26年3月卒園予定   | 187人 |
| H26年4月入園申し込み | 257人 |

現在、申込者数100人のうち15人が待機児童。「子ども子育て会議」で各委員の意見やアンケート調査を基に、計画を策定していく。

26年度の対策として、家庭保育室1カ所（定員5人）開設予定。

27年度に向けて若草児童学園跡地に定員120人以上の保育園新設予定。また民間幼稚園の中で認定保育園に移行も考えられる。

認可外保育所入所者についての補助は、子ども子育て会議の中で審議予定である。

### 家入町長

園開設の他に緊急対策として認可外保育に補助を実施。菊陽町も新たに2園募集中。大津町でも26年度に向けて緊急の待機児童対策が必要だ。

給食調理数は、平成40年度には4千300食に達することが見込まれる。経営・管理上の問題もあるため、相談しながら検討を進めたい。

### 家入町長

給食センターは、せめて中学校単位で2箇所つくるべきではないか。その理由は、

- つくりたての温かくて、よりおいしい給食の提供。
- 災害時の炊き出し提供。
- 地元食材、地産地消の推進。



給食センター

## 給食センター2箇所を 町長／相談しながら検討

## 就学援助制度の改善を

教育長／実態調査すすめる



就学援助の受給率  
H22年度

|      |       |
|------|-------|
| 大津町  | 8.9%  |
| 熊本県  | 12.8% |
| 福岡県  | 21.7% |
| 長崎県  | 16.1% |
| 大分県  | 14.6% |
| 宮崎県  | 13.7% |
| 佐賀県  | 10.4% |
| 全国平均 | 15.3% |

就学援助制度とは？  
学校教育法「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない」（同法第25条、第40条）

私自身も小学校時代、当時の就学援助を受けていた。安倍内閣は、生活保護がいかに増えつつあるかのようなバッシングをして、生活保護基準を引き下げた。

生活保護基準が切り下げられると義務教育の就学援助制度も自動的に引き下がる。

①町の就学援助要綱は「生活保護基準額の1倍以下」としている。改善が必要では。

②町内児童の就学援助受給率は8.9%で県平均より低い。

③認定基準の中で「保護者の生活状態が悪いと認められる者」とされている。5年前に指摘したが放置されている。教育行政の怠慢ではないか。

### 那須教育長

①今後の生活保護基準引き下げで不利益を被る人たちが出てくるならば、改定したい。

②この5年間で就学援助受給児童生徒数は増えていくが、大変厳しいご家庭はまだあろうかと思う。学校を通して実態調査を行いたい。

③「生活状態が極めて悪い」とかの文言は、憤りを感じる部分と受け止めている。教育委員会として早速改訂作業を進める。

### その他の質問

●給食費の口座引落とし

# 環太平洋連携協定交渉について

町長／重要五品目、情報不足で対応策はない



本田 省生議員

今年3月15日、TPP参加を、安倍内閣が表明した。日本が関税の確保を目指す米、麦、牛、豚肉、乳製品、甘味資源作物の5項目、聖域とされていた5項目に、関税撤廃の動きがあるが、撤廃された場合の、生産者への対応は考えているのか。

## 家入町長

現在交渉が行われているTPPは、日本を含む太平洋を取り巻く、12カ国が参加している。日本の聖域と位置づけられる重要5品目については、国内農業の状況から関税撤廃は、応じることができないとの立場で交渉を行っている。各国政府間の交渉については、交渉参加国との関係上、公表ができない内容がある。重要5品目の関税撤廃に関して、国からの具体的な情報提供及び、対応策は今のところはない。

## 大塚経済部長

高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増大など、今後の継続的な営農維持



養豚場の仔猪たちにも影響が懸念される

が非常に厳しい状況である。日本の農業従事者は、186万人で継続的に農業を行うには、最低90万人必要。今後TPPの交渉内容により、農林水産業、地域の活力創造本部を中心とした様々な対策、関連が予想される。国、県の情報を基に、各農業団体とも十分連携しながら、今後の大津町農業の長期展望に立った施策を実施し、本町の担い手である集落営農と農業生産法人、認定農業者の育成により、農業所得の向上を図りたいと考えている。

## 介護保険料の支援策は

町長／介護保険事業計画のなかで検討している

高齢者、要介護の人たち等は、家族を守り、地域や町の発展のために、頑張ってきた方たちである。自宅で介護されている要介護認定者の、特別養護老人ホーム施設等への入所希望に対する対応は、また入所した場合の自己負担分が、年金等で納付できない場合の支援策は。

## 家入町長

全体で特別養護老人ホーム等の入所の待機の方たちが、約50名程度おられる。待機者解消の対処を講じる必要があるが、菊池圏域では、平成27年度からの第6次介護保険事業計画作成のため資料等の収集を行い、検討をしている。年金の少ない方は自己負担が厳しい状況なので、食費と居住費

については、収入の状況により、現在三段階の負担限度額認定を行い対応している。

## 中尾福祉部長

国民年金であれば、特別養護老人ホームで年金の範囲内で入所できるので選べるが、無年金の方は、入所前から生活保護での対応や、家族の支援があるので、入所しても継続維持となる。特別養護老人ホーム入所時に、無年金の方は生活保護の申請の手続きもできる。施設も国が要介護3以上の方を、入所要件にするとの考えから、家族の介護が困難な方が優先される。低所得者の方の介護保険サービスの軽減制度の活用など、制度を活用し対応している。



デイサービスに通う要介護の高齢者





佐藤 真二議員

## 職員の人材育成の 取り組みについて

町長／先進地を調査し、大津町に  
あう形で積極的に取り入れ  
ていきたい。

地方分権が進む中、職員の政策立案能力の向上が求められている。

- ①現在の職員研修は質と量の面で充足しているか。
- ②職員提案制度は機能しているか。
- ③職員提案制度を充実させ、政策立案能力を高めるため、若手・中堅職員を対象とした政策コンテストを実施してはどうか。

ルーチンワークに追われる中、政策提案の機会を積極的に作ることに意味がある。

### 家入町長

従来の事務能力等とは異なり、創意工夫をこらした政策形成の能力が求められている。人材育成基本方針に基づき3種類の研修に取組んでいるところ。今後は年間研修プログラムなど体系を整えていきたい。

職員提案制度は、平成17年度から開始し、これまで52件の提案があったが最近では非常に少ない。政策コンテストを導入している自治体も多く、職員のやる気や、行政サービスの向上に有効と考えている。先進地の事例等を研究し、積極的に取り組んでいきたいと考える。

### 家入町長

まず、幹部職員に人事評価の制度を導入している。一般職員については組合とも相談しているところ。

また地区担当職員は地域の課題を持ち帰り、政策会議（係長）、課長会議、町務会議と政策化に関わることになる。コンテストに代わるものにもなるのではないかと考える。

政策コンテストも各自自治体の例を見ながら研修していきたい。

## ホームページによる 町政の情報発信の充実

町長／職員の意識を高め、  
情報発信に努める

「まちづくりの企画立案から実施評価にいたるまで、その経過や内容、目標の達成状況等を町民にわかりやすく説明する」ための情報公開の仕組みを作るため、どのような方針を持っているか。

### 家入町長

私は常日頃から職員に対し、住民に情報を流しながら、住民と相談して事業を進めていくようにと言っているが、情報の

内容や提供の仕方、ホームページへの掲載・更新など、まだまだ不足しており、住民への情報提供が不足している。

制度を運用する職員の意識が重要であり、意識改革を進めなければと考えている。

情報発信は協働のために重要であり、その指針については内容を検討し職員の意識を高めて、情報発信に努めていく。

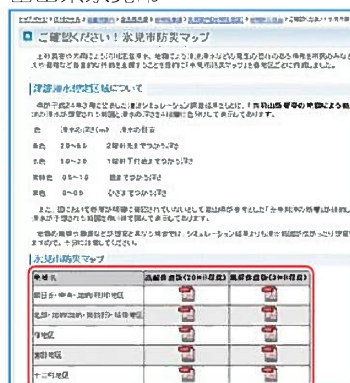
## 丁寧な情報発信が求められる事例の一つ （ホームページへの防災マップの掲載方法）

大津町



町全体が一枚の地図で作成され  
家庭のプリンタでは印刷できない  
大判サイズ

富山県氷見市



地区毎に作成され、家庭のプリン  
タで印刷できるA4判

## 街頭（防犯）カメラの設置をさらにすすめるべきである

町長／計画的に整備していく



山本 重光議員

街頭カメラ（防犯カメラ）の映像は、これまで全国で数々の事件、事故、犯罪を解決してきた。本町において、学校、公園、公共施設にはある程度設置があるが、まだまだ不十分である。

町振興総合計画において、地域防犯体制の強化が挙げられており、その目標は地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくりを目指すというものである。個人のプライバシーは尊重しながらも事件、事故の早期解決、また犯罪の抑止力として、今後更に街頭カメラ（防犯カメラ）の設置を進めるべきだと考えるが、町長の認識とを考えを問う。



防犯カメラ

### 家入町長

現在、各学校やJR肥後大津駅ビクターセンターに設置している。今年度には中央公園に整備し、次年度には肥後大津駅北口に整備と併せて防犯カメラを整備予定である。

犯罪の抑止力効果や行方不明者の捜索、事件事故の早期解決等にも効果のある防犯カメラの整備は、必要であると考え。個人のプライバシー問題については、防犯カメラの適切な設置及び運用に関する規則に基づき、これを厳密に運用していくことで、侵害がないよう留意していく。

## 避難場所の設置数・安全性・飲料水等の備蓄について問う

町長／避難場所についての周知をさらに図っていく



一時避難所（らくぜんふれあいプラザ）



災害時等備蓄倉庫（らくぜんふれあいプラザ）

緊急時の町の避難場所がホームページ等に明記してあるが、高齢者、体が不自由な人にとって遠方の避難場所まで行くのは苦痛である。避難場所の数を増やすことで、その苦痛は取り除けると思うが、今後新たな避難場所の選定、確保についてその方策を問う。

避難先自体の建物等の耐震性、安全性は、継続的に管理する必要があると考えるが、現状はどうか。

避難先である各学校の飲料水・食料品等について、相変わらず備蓄はされていない。今後も備蓄する計画はないのか。

### 家入町長

地区によって、避難場所までの距離が遠いとか、途中危険な個所が想定される等あり、広域避難所の前に集まる避難場所の報告が、78ヶ所ある。この一時避難所の周知が必要と考えており、自主防災組織や防災リーダーを育成支援し、この取り組みを推進したい。

避難場所の安全性・耐震性については、建物安全確認シートを作成し、点検できる態勢を取りたい。

災害時の飲料水・食料品の備蓄は、中央公園に整備している防災倉庫を中心に考えている。学校での飲料水・食料品の備蓄については校長会等で検討している避難所を設営する時のマニュアルや防災訓練のあり方等とともに、今後打合せを行う。



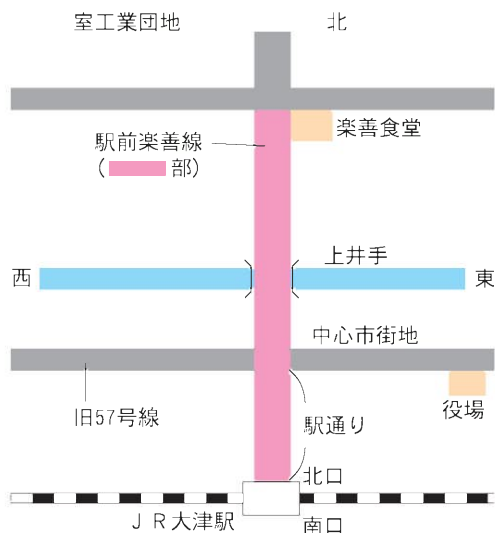
広域避難所（美咲野小学校）



坂本 典光議員

## 駅前楽善線 完成後の変化を問う

町長／中心市街地の店舗増と  
直接には結びつかない



### 家入町長

昭和55年都市計画法の事業認可を受けて、駅前楽善線は駅通りの拡張改良工事に着手した。その

①旧57号線は駅前楽善線と交差する。その交差点から西側は現在道路拡張のため空き地になっている。早くれば来年度に駅前楽善線が開通する。町民はこの道路の完成後に旧57号線、中心市街地がどう変化していくか興味深く見ている。

②この交差点から役場までの市街地はどのように変化するか。または変化すると予想されるか。かつてこのエリアは金融機関が4店舗あり町の心臓部であった。

③駅通りはどのように変化するか。

当時、民間で駅前にショッピング街をつくる計画が事業を後押しした。その後大型店を中心にしたショッピング街の計画は駅南に移っていった。私が町長になってから、街づくり交付金事業として、旧57号線から楽善食堂までの工事を行いそれが来年度には完成する予定である。当初の計画時とは社会状況も変わってしまった。北部台地に住む住民の生活道路、室工業団地からの連絡路、駅から上井手沿いの宿場町歴史地区への接続路としての性格を持つ。大津町の北側の顔として26年度には駅の北口整備をする

予定である。

### 中山土木部長

①商店街の衰退が進んできたので、道路拡張後も商店街の再構築は難しい。取り壊された店舗の空き地が駐車場として利用されているのが現状である。

②役場から駅通りまでの区間は交通量は多いが、街路事業の廃止をおこなったので県による歩道の整備は計画されていない。ただ、歩行環境が改善されるならば商店等の進出は見込めると思われる。

③駅前楽善線が開通しても大津駅から先の道路が未整備のため、車両の増加は当面、駅利用者に限定されると思う。小売業の出店は難しい。近隣にマンションが建設され、人口が増加しているので飲食店の出店は期待できる。

菊陽町では市街地調整区域にある小学校の児童数が減少している。その対策として対象地区内に転入または転居し、3年

## 農村部人口減少 対策

町長／議会と共に考えよう

以上継続して居住する人に補助金を出す制度ができた。大津町も同じような状況にある。農業の衰退から農村部は人口が激減しており、新たに住居を構える世帯も少ない。もちろん、その中にある小学校の児童数は減少している。対策を練るが中心部集中のままではいかず、政治判断が必要である。菊陽には都市計画法（市街地調整区域）と農業法の二重の制約があるが大津は農業法だけである。北部、南部とも農業集落排水という名の下水道を整備されつつある。人口を増やさない効率が悪く、もったいない。

### 家入町長

菊陽町のように100万円という高額の補助金は妥当性があるか、補助対象地域をどこまでにするかなど問題は多い。そのような制度を取り入れられるか十分な検討が必要である。農地関係については、周辺の合志市、菊陽町、益城町などが農振地域の除外を強く県に要望している。そちらのほうが外されれば大津町は過疎化しないか心配している。議会ともども今後の事業の中で県、国を説得できるような事業計画を考えていきたい。それを進める過程で農振除外を期待したい。

### その他の質問

●昭和園、日吉神社、大松山を結ぶ道路の整備について

●くまモンを応援、活用しよう





金田 英樹議員

## パブリックコメント制度 の積極的な活用を

町長／より工夫しながら積極的に  
取り組みたい

パブリックコメントとは、自治体が計画や条例等を策定する際に、「案の段階で町民に公表して意見・要望などを募集し、有効なもの最終案に反映させていく」という一連の手続きである。住民の町政への参画推進のために町民にとってより分

かりやすい内容での情報提供を行いながら、この制度を積極的に活用していく考えはないか。

### 家入町長

住民の方からより多くのご意見を頂くために、分かりやすい資料づくりを行うとともに、町のホームページや広報紙による多様な情報発信の工夫も必要であると考えている。今後より積極的に活用し、広く住民の方からのご意見を伺っていきたい。

### 財源が限られる中で行政サービスを維持向上させるには



## 町民の声をより広く集め、 生かすための取り組みを

町長／今回の提案も取り入れながら、  
しっかりとやっていきたい

大津町には「町政への提案」という制度があり、町内複数個所に提案用紙および投函箱が置かれている。しかし、投函件数は少数であり、提案を受け付けた後の回答の有無方法、時期等も不明瞭である。

今後、より多くの住民の声や英知を集めて「対話」することで、町民理解や参画意識を高めながら、更に効果的・効率的な町政運営を行うため、次のような取り組みが必

- 要ではないか。
- ① 様式の変更（制度名称の変更・原則として全てに回答する事を明記、徹底）
  - ② 提案受付経路の拡大（FAX、インターネット）
  - ③ ホームページでの意見や提案・回答の公開・共有化
  - ④ 条例、施行規則等の制定による回答・公開ルールの明文化
  - ⑤ 町民の「声」の定量分析・対応
  - ⑥ 町民公募の提案内容検討委員会の設置
  - ⑦ 「町民提案予算枠」を確保

### 家入町長

- ①、③、④は、実施の方向で検討したい
- ②は実現に向けてシステムを変更中
- ⑤は、現状は分析するほど「声」の数が多くないが、今後あり方を研究したい
- ⑥、⑦は、4月の機構改革時に委員会や部署等の「声」を生かすための方法も検討したい。

## 現場職員発のカイゼン 運動の実施を

町長／取り入れられるものは取り  
入れたい

「カイゼン運動」とは、民間企業において長く取り組まれてきたもので、経営層からではなく現場職員が中心となって問題解決を行う「業務改善」取り組みである。

お役所仕事と批判されがちな自治体職員だが、意欲的に取り組む職員も多い。しかし、必要性は感じていても「一時的な負担がかかる」「評価は変わらない」といった意識や風土も根強く、自主性のみに任せたのでは成果は限定的である。

一方で、お祭りの要素も取り入れて職員の気持ちを奮い立たせながら行うこの改善手法は、多数の企業や自治体の実績からも有効性が示されている。よって、大津町でも「カイゼン運動」を進める考えはないか。

### 家入町長

改善の指導はしており、現状でも各職員が十分取り組んでいると思っている。また「住民対応」面の改善は職員全体に共有出来ていると思うが、その他にも今後幹部会議において上司として部下の意見をより取り入れていけるような改善もやっていきたい。

